



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 インフォメティス株式会社 上場取引所 東
コード番号 281A URL <https://www.informetis.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 只野 太郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 横溝 大介（TEL）050(8882)9931
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	251	△46.6	△274	—	△218	—	△219	—
2024年12月期中間期	470	—	△11	—	35	—	37	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △219百万円（—％） 2024年12月期中間期 45百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△45.16	—
2024年12月期中間期	8.68	—

（注）1. 当社は2023年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,822	1,068	58.6
2024年12月期	1,994	1,273	63.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,068百万円 2024年12月期 1,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,325 ～1,747	34.9 ～77.9	100 ～282	102.0 ～469.6	125 ～307	128.1 ～458.1	115 ～285	104.1 ～405.6	23.70 ～58.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	4,887,357株	2024年12月期	4,863,357株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	4,866,274株	2024年12月期中間期	4,263,357株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気が緩やかに回復する一方で、米国の通商政策等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連するエネルギー業界においては、資源価格の調整により燃料調達コストが一服し、卸電力市場価格も安定傾向を示しました。一方で、再生可能エネルギーの導入拡大や電力需給の逼迫リスクへの対応を背景に、発電設備や蓄電システム、分散型電源の整備が進展しております。加えて、電力利用効率の最適化を図る取り組みとして、デマンドレスポンス(DR)サービスの導入も拡大しております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、脱炭素社会の実現およびグリーントランスフォーメーション(GX)の推進を図るとともに、電力利用効率の向上に資する各種サービスの提供に注力しております。具体的には、(i)消費者向け電力見える化サービスとして「ienowa(イエノワ)」、「enenowa(エネノワ)」および「hitonowa(ヒトノワ)」、(ii)電力事業者向けエネルギー・マネジメントサービスとして、デマンドレスポンス(DR)サービス「BridgeLAB DR(ブリッジラボ ディーアール)」、簡易電力見える化サービス「NILM Lite(ニルム ライト)」、および次世代スマートメーターに関連する受託開発等の取引拡大に努めました。

さらに、2024年12月に業務提携契約を締結した株式会社フォーバルとは、小規模法人向けの脱炭素化支援サービスの提供を共同で推進しております。

東京電力グループでは、次世代スマートメーターに関連する取り組みに加え、カーボンニュートラルに向けた取り組みが積極的に進められております。当社グループにおいては、株式会社エナジーゲートウェイを通じて、これらに関連する受託開発業務を担っており、一層の推進に努めております。

一方、費用面では、売上原価において、主に受託開発の売上に伴う製造原価等を計上いたしました。また販管費においては、主に人件費、業務委託費、広告宣伝費等を計上しておりますが、コストコントロールを徹底し、計画通りに推移しております。

このような取り組みの結果、当社グループが経営指標として重視するARR(注1)は、当中間連結会計期間において、384,085千円となり、前年同期比で7.4%減、前四半期比では13.6%減となりました。この減少は、次世代スマートメーター関連プロジェクトにおいて計画通りにテストサービスを完了し、同プロジェクトが想定されたスケジュールに沿って次のステージへと移行したことに伴い、当該期間中に継続的な収益として計上される金額が抑えられたことによるものです。しかし、このテストサービスの完了による影響を除くと、前年同期比では11.4%増となっており、リカーリング収益の基盤は引き続き安定的に拡大しております。さらに、次世代スマートメーターの設置については、各電力会社が主体となって推進しており、当社の把握する限り、現時点では、遅延や想定外の停滞は確認されておらず、当初の計画に変更はないと認識しております。

以上の結果、売上高は251,272千円(前年同期比46.6%減)、営業損失は274,373千円(前年同期は11,529千円の営業損失)、経常損失は218,626千円(前年同期は35,890千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は219,771千円(前年同期は37,021千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、2025年2月13日に公表いたしました「2025年12月期の通期業績予想に関する策定根拠及び補足説明」に記載のとおり、2025年12月期の進捗については、下期(7月～12月)、特に第4四半期(10月～12月)にかけて、当社グループの売上高が集中する構造となっております。このような前提のもと、当中間連結会計期間(1月～6月)の業績は、受託開発業務に係る売上が弱含みで推移したことにより、赤字幅は当初想定を若干上回ったものの、概ね既定路線上の進捗と捉えております。

また、当社グループは、エナジー・インフォマティクス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注1 ARR(Annual Recurring Revenue): 日本語で「年次経常収益」と呼ばれ、毎年繰り返し得られる収益・売上のことをいい、各期末の直前の6か月間のMRR(注2)の平均値を12倍して算出しております。

注2 MRR(Monthly Recurring Revenue): 日本語で「月次経常収益」と呼ばれ、毎月繰り返し得られる収益・売上のことをいい、当社グループでは、「プラットフォーム・アプリ提供」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、繰り返し得られる収益・売上も含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は1,822,523千円となり、前連結会計年度末に比べ171,831千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少176,947千円、売掛金の減少165,707千円、ソフトウェアの増加68,908千円、関係会社株式の増加43,222千円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は754,205千円となり、前連結会計年度末に比べ33,611千円の増加となりました。これは主に、未払金の減少5,967千円、未払法人税等の減少5,895千円、賞与引当金の減少6,086千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)の増加83,700千円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,068,318千円となり、前連結会計年度末に比べ205,443千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失219,771千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、620,198千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動により使用した資金は、99,713千円（前年同期は30,740千円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少165,587千円、減価償却費59,264千円があった一方で、主な減少要因として、税金等調整前中間純損失218,626千円、持分法による投資利益65,225千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、161,645千円（前年同期は178,968千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出161,281千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動により得られた資金は、83,186千円（前年同期は250,350千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出316,300千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想に関しましては、2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,145	620,198
売掛金	216,969	51,261
商品	75,017	88,034
仕掛品	22,915	6,282
その他	14,058	39,738
流動資産合計	1,126,106	805,516
固定資産		
有形固定資産	4,999	4,740
無形固定資産		
ソフトウェア	396,509	465,417
ソフトウェア仮勘定	106,315	128,423
その他	-	6,635
無形固定資産合計	502,824	600,476
投資その他の資産		
関係会社株式	356,074	399,296
その他	4,349	12,494
投資その他の資産合計	360,423	411,791
固定資産合計	868,248	1,017,007
資産合計	1,994,355	1,822,523
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	112,100	98,252
未払金	94,779	88,811
未払法人税等	13,131	7,235
賞与引当金	35,000	28,913
その他	61,382	29,244
流動負債合計	316,393	252,457
固定負債		
長期借入金	404,200	501,748
固定負債合計	404,200	501,748
負債合計	720,593	754,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,080	315,280
資本剰余金	1,567,770	1,574,970
利益剰余金	△595,726	△815,497
株主資本合計	1,280,123	1,074,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,361	△6,433
その他の包括利益累計額合計	△6,361	△6,433
純資産合計	1,273,761	1,068,318
負債純資産合計	1,994,355	1,822,523

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	470,127	251,272
売上原価	184,912	117,912
売上総利益	285,215	133,359
販売費及び一般管理費	296,744	407,732
営業損失(△)	△11,529	△274,373
営業外収益		
受取利息	15	191
持分法による投資利益	55,947	65,225
為替差益	—	2,665
その他	42	14
営業外収益合計	56,005	68,095
営業外費用		
支払利息	3,724	11,817
支払手数料	3,800	513
為替差損	1,060	—
その他	—	18
営業外費用合計	8,585	12,348
経常利益又は経常損失(△)	35,890	△218,626
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	35,890	△218,626
法人税、住民税及び事業税	△1,130	1,145
法人税等合計	△1,130	1,145
中間純利益又は中間純損失(△)	37,021	△219,771
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	37,021	△219,771

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	37,021	△219,771
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,983	△72
その他の包括利益合計	7,983	△72
中間包括利益	45,004	△219,843
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	45,004	△219,843
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	35,890	△218,626
減価償却費	31,427	59,264
持分法による投資損益(△は益)	△55,947	△65,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,875	△6,086
受取利息及び受取配当金	△15	△191
支払利息	3,724	11,817
支払手数料	3,800	513
売上債権の増減額(△は増加)	8,943	165,587
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,054	4,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,711	—
未払金の増減額(△は減少)	△23,101	△599
前受金の増減額(△は減少)	△381	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,734	△49,787
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,860	△9,310
その他	12,990	20,937
小計	△28,435	△87,137
利息及び配当金の受取額	3,278	191
利息の支払額	△5,569	△11,817
法人税等の支払額	△2,290	△950
法人税等の還付額	2,275	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,740	△99,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△723
無形固定資産の取得による支出	△178,787	△161,281
敷金の回収による収入	—	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,968	△161,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,000	—
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△19,950	△316,300
支払手数料の支出	△2,700	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,350	83,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,853	1,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,493	△176,947
現金及び現金同等物の期首残高	462,591	797,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	506,084	620,198

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、エナジー・インフォマティクス事業を単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を省略しております。